

希望 21

ありふれたことだけど
かけがえのない
希望がここにある

▶ 平和・自治・共生

People's Hope for 21 century

1997年 10月号

No.25

1部 200円 年間購読 3000円

神奈川県相模原市上鶴間2973-3-110

TEL & FAX 0427-40-4794

NIFTYserve ID: JAH03412

郵便振替: 00100-1-97125 希望 2 1



人間の尊厳を大切に 社会を創ろう!

ガイドライン見直しを巡り、日本の平和・民主勢力の統一をどうやって行くか、様々な議論が行われています。

私たちは、①9条による国際貢献も含んだ護憲・平和の実現、②中央集権の管理強化に反対する地域主権・住民自治の実現、③グローバリズムによる競争社会に対峙する相互扶助、福祉重視の共生社会の実現（国際関係も含む）を政策の柱として「市民の絆」を全国各地に形成し、選挙協力も含めた広範な平和・民主勢力の統一を作ろうと呼びかけています。（本誌21号参照）このことは、平和・民主勢力の統一を単に「ガイドライン見直し反対勢力」として作るのではなく、私たちの目指す平和はどのようなものなのか、政策的には何が基本になっていくのかといった議論を通して、将来的な社会像も含めた重層的な政治勢力として作って行こうという呼びかけを意味しています。

何故このような、ガイドラインの見直しがいま必要なのでしょう。その背景にあるものを問い直すことは、平和・民主勢力の統一論議を豊かなものにしていくのではないのでしょうか。

金子光史（希望21全国委員）

■ 新ガイドラインは何を守るものか？

言うまでもなく、今回のガイドライン見直しは、日本政府の要請というよりも、米国の世界戦略によって一方的に強いられた性格のものです。その内容は、米国の「経済安全保障」戦略と軍事外交戦略によって規定されています。

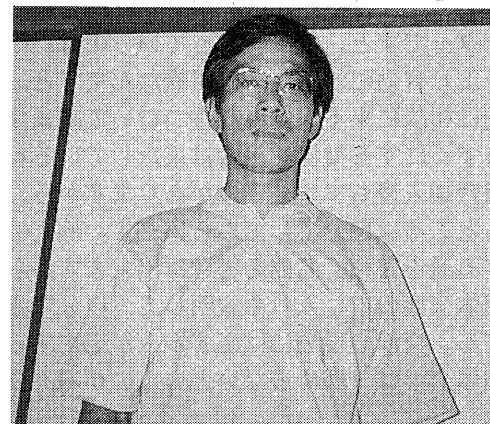
「もし、われわれが軍事力、対外的イニシアティブ、地球規模の影響力を維持しようとするれば、わが国の経済を活性化しなければならず、われわれが外国の市場を開放させ、わが国に雇用を創出しようとするならば、海外で積極的に関与しなければならない」地球人口の54%が「市場民主主義」になったと豪語し、それを普遍的な価値・体制として全世界に押しつけていくクリントン政権の「経済安全

保障」戦略の基本的な考えは、ここにあります。「米国経済の成功の中心は市場であり、市場の成功の核は競争である。競争は、費用と価格を低下させ、企業の生産を誘因し、イノベーションと新たな海外市場を拡大させる」（96年米国経済白書）まさに、限りない市場拡大と競争強化が米国の世界戦略の基本であり、軍事戦略＝ガイドライン見直しもまたそれに基づいて展開されているのです。

軍事面では予防一抑止一粉碎の三つの領域で戦略を立て、「単なる優位ではなく、敵対勢力に対する『アンフェア』なほど有利な軍事力をつけねばならない」（『希望の時代』の予防防衛戦略：前国防長官w. ペリー）と露骨な軍事強化を進めています。新ガイドラインが守ろうとする

仲村実さん

管理職ユニオン関西



「管理職ユニオン関西」で書記をしておられる仲村実さんにお話を伺いました。力強い語り口からユニオンへの情熱が伝わってきました。

緊張きみのインタビュアーに細かいことまで丁寧に教えてくださいました。

(インタビュー・吉田一平 希望21京都)

管理職ユニオンとは

管理職ユニオンが最初に出来たのは東京で、93年の12月のことです。これまで管理職というのは、企業の手先として、あるいは代弁者として下部に経営側の意向を伝え、指示する役割を果たしてきました。つまり、労働者の味方ではないという見方をされてきました。ところが、今、誠やいじめという形で、会社の方から排除の対象になってきているのです。会社のために一生懸命働いてきたのに、会社の方から一方的に切り捨てられる。そういう中でなんとかならないかということで、相談にやってくる。

そして、本人が中心に闘っていく。管理職をも労働者として迎え入れながら、一握りの経営陣に対して、従来切り捨てられていた運動をつくっていくというのが、管理職ユニオンの当初の目的ですね。現在は名古屋と、関西が今年出来て、僕が専従を引き受けたというところまで。

労働者いじめの実態

6月6日から9日、全国的に「職場いじめ110番」(僕らは、「職場いじめ電話相談」ってと言っていたんですけど)をやったのね。毎日、午後1時から6時まで。関西でははじめてやって、4日間で120件の相談がありました。

これまでは、優遇措置をとり、希望退職という形での人減らしをやってきたわけですが、ここ数年、費用をかけずに人減らしをするという事例がふえている。職場で挨拶をしない、無視をする、仕事を上げるといった嫌がらせが始まったわけです。それで、本人が精神的に参ってしまう、会社に行きたくない状態まで追い込んでいくわけです。

研修という名目で東京の人を大阪に連れてきて、敷居の中に閉じこめて反省文を書かされたりね、その人一人だけの部や課を作って仕事を与えないとかね、そういったことをしている。

あと、制度的に賃金を下げるといようなことを

ものは米国の世界支配構造(市場拡大競争強化)であり、その権益です。新ガイドラインは、人々の暮らしや安全を守るのではなく、人々を競争にさらし、それに抵抗するものを力で押さえ込む構造を世界大に固定化するものです。

今回の見直し内容が仮想紛争地域を設定し、状況に応じては、世界の至る所に「戦闘」以外の臨検、警戒行動、物資の補給などあらゆる面での自衛隊の派兵・発動を可能にさせ、「有事」にとどまらず、「平時」からの情報交換や「共通の準備段階」としての共同行動・訓練、日本のあらゆる施設の米軍への提供など、現在の日本ではとうてい受け入れ難い内容にまで踏み込んでいるのは、こうした米国の『アンフェア』なほどの軍事的力形成のためです。

底なしの対米従属に陥る日本

今回のガイドライン見直しの目的は、78年ガイドラインからの転換を果たすことにあります。具体的には日本を米国の対中戦略に巻き込むことです。78年のガイドラインの基本性格は「対ソ封じ込め戦略」でしたが、それを対中戦略へと転換することで、米国の世界支配を維持することを狙ったものです。それはこの春に調印されたNATO拡大の基本政策が対中戦略にあることと照応するものです。

自民党の一部や社民党が台湾海峡での紛争を除外すべきと主張しているのは、新ガイドラインが日本の対中政策の基本である日中共同声明の内容を否定することになるからです。しかし、米国内には台湾防衛が対中政策の戦略問題として存在し、台湾問題を中国の内政問題としては認めていません。2010年頃には中国は米国の世界支配を脅かす経済大国になっていることが予想され、米国は新ガイドラインによって将来的に中国を政治的、軍事的に封じ込め、必要に応じて対決しうる戦略として位置づけています。

60年安保改定、78年ガイドライン策定が米国の世界支配戦略のもとで、それぞれ20年近く、その機能を果たし、日本の基本進路を規定してきたことを考えると、今回の新ガイドラインが2020年頃までの日本の基本進路を規定するものと捉えることができます。新ガイドラインによって、日本は少なくとも軍事・外交政策で、底なしの対米従属に陥ることを意味します。

日本政府は何をすべきか?

米国が「経済安全保障」戦略で、軍事面を強調するのは、自国の経済状況が極めて脆弱な基盤の上に、成り立っているためです。ドル高維持のため貿易赤字が増大し、縮小傾向にあった経常赤字も増大の傾向に転換。GDPの50%を超える累積赤字の存在は、国家財政の大きな負担となっています。物価は上昇傾向にあり、金利上昇によって株価の暴落の危険性が増大しています。株価は国民の投資信託の増大によって膨張してきており、いったん信用を低下させるとブラックマンデー以上の暴落の危険性があります。しかし、FRBは日本の超低金利を維持させる限り、米株価は一定の水準を保てると政策の続行を押しつけています。何故ならば、日米の金利差によって生み出される年間5兆円とも言われる利子分が米国内で活用され、株価を安定させているからです。しかし、日本の低金利政策は、米金融資本にとっては有利

に働いても、産業資本にとっては不利に働きます。米産業界は、クリントン政権が大統領非常権限でストの停止を行わざるを得ないほど、限界に達しているといわれています。更に、99年のEU通貨統合によって世界基軸通貨としてのドルの後退化が避けられない状況を迎えようとしています。こうした脆弱な基盤に立つ米国経済戦略の要は、市場開放と規制緩和を世界各国に押しつけ、21世紀の基幹産業となる情報通信分野での圧倒的な技術独占を確実に制度化することです。そのためには圧倒的軍事力を持った「強いアメリカ」「世界の警察官たるアメリカ」で有り続けることが不可欠となっているのです。日本は、その戦略の大きなターゲットの一つとして、市場開放規制緩和を行い、経済面でもしっかりと米国を支え、新ガイドラインによって、軍事的にも「世界の警察官」の一翼を担おうとしています。

いま、日本政府がすべきことは、ガイドラインの見直しについて、関連有事法制まで含めた具体的な内容を明らかにし、国民にその是非を問うことです。そして、憲法の平和原則に基づく非武装による平和善隣外交への転換を図ることです。同時に、無条件の規制緩和や市場開放を進めるのではなく、人々の暮らしや安全を守る立場からの政策変更を行うことです。農業や中小企業の保護、福祉政策の重視、こうした政策転換こそが、米世界戦略の決定的な転換に繋がっていくのです。

市場拡大か人間の尊厳か?

米国の世界戦略は、国際的な形で様々な矛盾を引き起こしています。国境を越えた多国籍資本の跳梁によって、利益を上げるものと一切の保護を剥奪された人々の中で二極分化が起きている。EU通貨統合に向かうドイツでは社会保障費削減に対して戦後最大規模の労働者のデモ・集会が開かれ、フランスでも大規模な労働者のデモがおこっています。韓国では労働者の首切りを容易にする新労働法反対のストライキが続出しています。また、沖縄やメキシコでは、住民主権・地域民主主義を求めて、他地域の人々と結びついた闘いが展開されています。そこに共通しているものは、多国籍資本やWTO、世銀といった代弁機関が国家を通して、国家主権・民族主権を踏みしり、人々を搾取し支配する構造に対する闘いです。その闘いは、労働や平和、環境、人権といった様々な形を取りつつも、競争主義の市場拡大か人間の価値を守り実現するのかという本質的な課題を問うています。

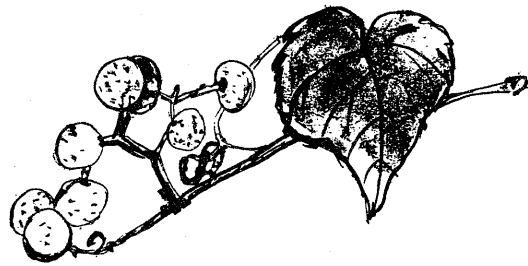
ガイドライン見直しに対峙する平和・民主勢力の統一論議もこうした思想的な価値観を共有しつつ作っていく必要があります。この間、私たちが討議してきた ①国際関係の民主化 ②世界平和への貢献 ③住民自治に根ざした地方自治の推進 ④社会福祉を重視する政策 ⑤住民参加の民主主義実現といった内容は、米国の世界戦略に対峙するものであり、21世紀の日本の在り方を見据えた論議を各地で深化させ、実践的に豊富化していく必要があります。米流の「市場・平和・民主主義」に対峙する私たちの政策を今こそはっきりと打ち出していきたいと思います!



す。電話で相談に来られた場合、一度事務所を訪ねて来て下さいということでお会いします。相談を受けて、まず、加入してもらえばこういうことができますと説明するんですよ。その上で加入されれば、動くんですけどね。

加入する時に、管理職ユニオンというのは運営代行する組合ではありません、ということを行います。サッカーでいえばね。あなたがプレーヤーで、我々はサポーターです。労働組合ってというのは、そのサポートをより有効にするための組織なんです。

最初に相談に来る人はみなうつむいて来ます。それをまっすぐにする役目を組合は果たしているわけです。組合加入後もマニュアルがありますから、当人にやれるところは自分でしてもらいます。例えば、会社に対する通告書ね。名前を書けば出来ますから。あと、団体交渉の申し入れも説明して、自分で書いて、郵送する。交渉の現場には必ず本人が出ます。本人抜きで団体交渉は一切やらないというのが我々のやり方



です。運営に関してはそういう感じです。

会社側に要求を出すというのは勿論ですが、本人が交渉を通じて強くなるということです。職場で無視されるなら、こちらからも無視をする力をつけるし、挨拶されなくても挨拶をし続けるとかね。自分の立場を自覚して利用していくことを学んでいく。

職場で仕事を与えられずに「座っている！」と言われたら、座っている力をつけていけば良いわけね。やりたいことをやっていけば、良いわけです。ワープロを持ってきて練習するとか、本を読んでいるとかね。そのことに対して文句を言われたら、「ちゃんとした仕事を与えなさい！」と会社に言えるだけの力をつけていけばいいのですよ。組合はそれを援助する。団体交渉や、外からの抗議行動といった形で周辺から支えていく構造を作っていくわけです。

企業内組合だったら、執行委員になにか言えばすぐ飛んできてもらえますが、管理職ユニオンは職場に一人、せいぜいが二人ですからね。本人がしっかりしていなければいけないんです。

もちろん、色々な人がいますから、精神的な苦痛を受けている人などのフォローはします。しかし、普通に会社人間でやってきた人たちには、しばらく我慢して自分がしたいと思うことを作りなさいとね、いうことにしているんです。それでも、ストレスが貯まってきたら、組合事務所に来てもらって発散してもらっ

て、また明日から元気になっていくとかね。その繰り返しをしながら、強くなっていくんです。

組合に来るとみんな明るくなってくる。ところが、会社に行くともうだめになるわけね。逆に言うと、団体交渉で発散し、組合に来て発散をし、職場でちょっと耐えながら、自分で自立しながら会社との攻防関係をつくっていけばいいのではないかと考えています。

管理職ユニオンの組合員であると名乗ることで、会社側の態度が変わることもありますよ。これは、まずいと思って、団体交渉は拒否しても、本人の要求には応じたりね。

すぐに「管理職ユニオンが出てくるぞ！」ということをする横着な組合員います。そういう人には、「名刀も抜きすぎると、刃こぼれするぞ」って、ブレーキをかけることもします。ユニオンはあくまでも支える役目で、闘うのは本人ですから。

労働運動を通して

人生観・価値観を変える

今は、製造部門を中心に安い労働力を求めて海外に製造工場を移転させるというスタイルになっていくから、その結果、一定の管理職とハイテクの技術者を必要だけ採用出来る、必要がなくなれば排除出来るといった企業経営のありかたを、これは日経連も含めてね、ずーっと実現化をめざしています。

それが政府が言っている行政改革なり、あるいはビックバンといわれる中で言われている経済の規制緩和、労働法制の規制緩和として出てくるんですね。ということかかって言えば、例えば女性労働者に対する攻撃ですね。男女平等ということを目にして生理休暇とか、深夜残業の禁止とかいった保護の制度を撤廃するといった主張を日経連がする。

あるいは、労働時間短縮の問題ですね。週40時間とか言われていますでしょう。しかし、労働時間を短縮するといいながら、ようするに成果に応じて給料を払うという、能力主義をより発展させて、成果さえあがれば家で仕事をやってもいいじゃないかといったフレックスタイム制度なんかとも結びついてきているわけですね。

規制緩和という名目で労働条件の改悪につながるようなことを次々とやりだしているのが実態なんですね。そうした改悪の下で、パートとか、アルバイト、外国人労働者を自由に使えるような制度に整備していくわけね。今ターゲットにされているのが管理職で、それ以外の人の相談もすごく増えていますね。女性とか、職場内のいじめで、どこにいても取り組んでもらえないということで管理職ユニオンに相談にくる。

こんな状況であるのに、労働組合が悲惨な状態でストライキ一つできない。労働法制の改悪、それは連合でもどこでも口では言うよ。全労連も、自分自身でも

情けないと思うけど同じ。そういう意味では労働運動の社会的影響力ってというのは地盤沈下もはなはだしいというのが実情ですね。それをどうしようかというのが悩みのタネですけど。

管理職ユニオンでやろうとしていること、相談の状態なんかは先程言いましたよね。そういう人たちが、職場に残るにしても辞めるにしても自分の問題として訴え、闘うわけですね。その過程で今までの、人生観、ライフスタイルが崩れていくわけです。

特徴的な例で言えば、会社があってこそ自分がある、家族も含めてね。自分は家には給料さえて帰れば良いと思っていた人たち。または、自分がいてこそ、会社が存在しているという自負を持っていた人たちですね。管理職の多くが、そういう人たちですよ。それが、突然崩れ去るわけです。もちろん、長年にわたってしみついた発想はなかなか変わりませんが、実態的には違うことをやってるんですよ。会社と喧嘩しているんだからね。そのことを通しながらね、人生観を変えていく、ものごとをみる基準を変えていくというのが僕の主要な役目やろうと思っています。

これからの労働運動

具体的な闘いを通して、機会あるごとに言っているのは、今の社会がどういう世の中なのか、あなたが経験してきたことはなんなのか、それを真剣に考えましょうやということです。こどもも大きくなったのだから、そんなにガツガツ稼がんと、そこそこ食えればいいやないですか、ってね。管理職ユニオンや労働組合の運動でもね、一人一人が自立して連帯する運動でね、自分の生活をも変えてくべきなんじゃないですかというような話をね、僕なりの体験から言うわけですよ。

僕は、一回も管理職になったことのない人間です。解雇撤回闘争を8年間やってきました。全国から色々な支援を受けました。社会運動でも色々な闘争に参加してきました。三里塚や佐世保に行った話もしたし、ヘルメットを被って闘争をしたことも、そうしたことを経験して今、ここに辿り着いている。辿り着いた回路は違うけれど、今、ここで知りあって労働組合をやっているということに共通項を見いだして一緒にやってみましょう。共に、人生観・価値観を変えていきましょう。まっ、そういう風になる人を、一緒に出来る人を増やしていきたいと思っているんですけどね。

今はもう正直言って忙しいから、他のことをしていく余裕がないんだが、できるだけ作業を分業化して誰でも出来るようにしながら、余裕が出来れば、他の労働組の支援やあるいは色々な社会運動ともつながっていきけるような労働運動をつくっていきたいと思います。

自分だけが、管理職ユニオンの運動だけを拡大していけば、すごい運動が出来るというようなことは通用しない。どういう形で、新しい労働運動組合運動を指向していくのかということを考えていかなければね。

だから、管理職ユニオンでは、これまでの組織対象から排除してきた層を中心にやっているわけです。管理職でしょ、女性でしょ、メンタルなもの抱えている人たちですよ。また、この間、外国人労働者の問題もかなり取り組まれるようになってきていますが、こうした新しい質の問題に取り組んでいこうしている労働組合なり、社会運動を含めてね、労働組合の原点に戻って考えなければ、社会的な影響力をほとんど持っていない現在の悲惨な状態から、脱皮できないし、展望はないと思っています。(了)

一人の創価 学会員として 平和を求めて

私が希望メンバーになったきっかけは労働運動でした。

当時私が勤めていた所は、京都岩倉の地にある北山病院という精神科で、城守一族が経営する個人病院ですが、その経営ぶりは独裁的で、患者さんの立場を考えず、職員の意見を無視する、余りにもひどい所でした。6年くらい前に労働組合が結成され、活動していく中で、経営者は本当に問題のある人物だという事を思い知らされながらも、もっと問題なのは、このような人物に病院経営を許している社会に問題があるのではないかと思いはじめました。その原因は、つきつめれば物・金中心社会、資本主義社会に問題があると、そう認識できるようになってきたのです。そんな中で希望が結成され、人間が人間らしく生きられる社会に変えていく志を持ったメンバーの誘いによって、今、共戦しています。

何故労働運動に参加したのか。一組合は単なる金取り集団という認識でしたが、北山労組は違っていました。城守一族による職員の社会保険料不正追求、病院でありながら発癌性物質アスベストを張り巡らしている事への追求、患者さんの処遇改善要求等々を訴えてきたのです。常に弱者の立場に立つというところに私の志と一致するところが感じられ、労働運動に参加できたのです。

私の志とは、私は創価学会員で、学会で学んだ事が志となってるのです。この文を書くにあたって言いたい事はつぎの事です。学会で学んだ事はいろいろありますが、一番大切だと思ってるのは二つあります。

- 一、不当な権力者には徹底して闘う事。
- 一、無血世界平和（広宣流布）

日蓮大聖人が布教していた時代は、他宗教と権力者が一致しており、日蓮大上聖人の布教活動を権力者が何度となく妨害し、毫の口の法難（斬首刑）、佐渡流罪等の法難を受けました。しかし日蓮大聖人は決して妨害に対し武力を持って抵抗せよ、威嚇せよと言う事はなかったのです。信者の中には、四条金吾と言う一時日蓮大聖人を殺害しようとした剣の達人がいましたが、この人物に対しても、大聖人は、「……なにの兵法よりも法華経の兵法をもち給うべし……」（前後略）と手紙を出しており、法華経を信じて祈れば難はまのがれると言う事で、私はこの御文こそ、学会が主張している無血平和の原点だと思っているのです。日蓮は常に民衆に目を向け、民衆と共戦し、民衆救済に人生をかけた人でした。法華経を信じて諦めず、常に前向きに闘う事を伝えてきたのです。人間は皆幸福になるために生まれてきている。それなのにいつも弱者ばかりが苦しめられている。苦しめるのはいつも権力者で、その権力者と堂々と闘うところに日蓮の心髄があるのではないかと思います。学会も決して権威、権力、名誉、名声に惑わされぬよう闘おうと言っています。私はこの事を実践せんがために組合活動もし、希望メンバーになってるのです。

いま何故創価学会で闘わないのか。今の学会は、本筋（御書）から大きく離れた行動をしているからです。特に無血世界平和については、まったく反対行動を取っているのです。

学会活動には世界平和（広宣流布）が要なのですが、口ではそう指導しつつ、政治的にはPKO賛成、国連軍傘下を目指している小沢一郎の野望に乗って新進党を応援すると言った事からすれば、法華経の兵法より戦闘機やミサイル、機関銃兵法の方が優れていると判断したとしか考えられないからです。現に私が出席した座談会の中での発言には、「ピストルは護身用だから良いのだ。日本警察も腰にぶら下げてる。」「包丁も人にかざせば武器になるが、ぶら下げてるだけだから威嚇なんだ。」と、まったく悪びれる事なく、末端の信者までもこんなこと堂々と言ったのには、もう学会が無血世界平和は望めないと確信しました。こんな事を言いながら一方では、世界平和は戦争では成し得ない、世界平和を成し得た

めには、その民族文化をよく知る事、教育教養を身につける事、先ず話し合いで解決する事だと、学会は堂々と唱えている。国連軍言ったら、平和のために人殺しする軍隊なんやで。ピストルは人殺すための武器で、人間を脅かす武器なんだと言う当たり前の常識を持ってから平和を語ろう。もうひとつ付け加えれば、戸田二第会長が「原水爆禁止宣言」をされているにもかかわらず、学会は核エネルギーについては何の批判もしていない。戸田二第会長の訴えたかった事は、核爆発の悲惨さ恐ろしさだったと解釈すべきではないのか。もんじゅが爆発したらどうなるか。広島・長崎どころではないはず。学会は、かりにも人の命の尊さを学び、大切さを訴える仏教哲学の集団だろう。巨大な組織を持ちながらいざというときに役に立たぬとは、こんな組織に真剣に付いて行くことは私にはできない。沖縄の特措法にしてみせかりで、小沢一郎は自民党よりも強硬な法改正を望んでいるにもかかわらず、創価学会は新進党の最大支援母体になっている。世界平和・広宣流布、日蓮大聖人の民衆救済精神はどこにいったのか。

この文は、多数の創価学会員に読んで頂ければと思っています。私のように学会に矛盾を感じている人は、もっと沢山おられると思います。ある地域の青年部、婦人部は、P・K・Oについて反対の意志を公明党にはっきり伝えたと聞いています。私は、今後も学会員に対しては創価学会の矛盾を訴えたいと思っています。しかし、信心に対してはやはり、今の自分の根になっていると思っただけで、何一つ不信感を持っていません。創価学会を脱会することもまったく考えていません。学会の組織力は社会を左右させるぐらいの力があると思うので、私は創価学会に本当の平和行動を取って欲しいのです。その第一歩は平和憲法の九条を世界に広める事。小沢一郎のような人物と政治を共にしない事です。これは一学会員である私からの全ての創価学会員への訴えであると同時に、一人立つ精神で、この学会から多くを学んだ私からの平和を求める全ての人々へのメッセージです。

最後に、再度お尋ねします。

- 一、法華経兵法よりPKO兵法の方が優れてる御書を教えて下さい。
- 一、無血世界平和の行動はどこに行ったのですか。国連軍は平和のために人殺しする軍隊でしかないのです。
- 一、今こそ人間革命が必要ではないのですか。

創価学会員壮年部 野市協志（35歳）



日米ガイドラインの裏側で

国民監視システムは、ここまで進んでいる！

— 400台のカメラがあなたを狙う —

国民監視の巨大ネット「Nシステム」その2

憲法違反の人権侵害

前号、Nシステムの概要をお知らせした。警察はNシステムについて何一つ明らかにしていないが、彼らが言う「盗難車の摘発」にはほとんど効果を上げておらず、設置の経緯・場所からすると、本当のねらいは「公安」上の情報集めにあるのではないかとと思われる。

しかも、このシステムの運用には疑問が多く、人権侵害の危険が深く憂慮される。

すなわち、①手配車両でなくとも全ての車のナンバーを24時間読み取って「記録」しているため、後日悪用されたり、プライバシーを侵したりする危険。②ナンバーだけでなく映像も記録する危険（肖像権の侵害）。③ビデオつまり「電子画像」の修正・変造は容易で、それを利用してのさまざまなフレームアップの危険、などである。

「行政権力暴走抑止 有識者機構」は、多くのドライバーが、自分の肖像あるいは車両登録ナンバーをNシステムによって把握されているはずなので、その情報を本人に開示するよう、警察庁に要求する運動を呼び掛けている。

堅いガード

400億円という巨大設備投資がなされたにもかかわらず、95年の大增設以降Nシステムに関する情報は納税者に対してほとんど公開されなくなった。

どのような場所にどのような基準で設置し、その効用はどうであったかなども全く発表されないばかりか、これらに関するジャーナリズムの取材に対してもノーコメントが繰り返されるようになった。

Nシステムの所在地については「一矢の会」が全国調査してほぼ判明しつつある。しかし、コンピュータ技術の進歩により近い将来には、カメラを路傍に目立たぬように置いても十分に目的を達することができるようになるといわれる。

しかし、私たちにとってみれば、どこにどんなカメラが潜んで監視しているのかが、今以上にわからなくなるのだからトンデモナイ話だ。

警察は私たちの税金で運営され、法で厳格に規制されて活動すべきである。しかるにいつのまにか明らかに人権を侵害するNシステムのようなものを、秘かに使用し大增設を行なっている。

システムの仕組み、利害、コスト、運用法、法律的

意味などをまず明らかにし、きちんと公的な議論を経るべきであるし、適切な監視機関を設けてNシステムの運営をコントロールしなくてはならないだろう。

「Nシステム」は我々と社会を守るのか？

警察が、情報を一手に握ることの恐さは、あらためて言うまでもない。それは権力にとって都合の悪い情報は隠し、都合のよいものをしかも自由に「加工」して発表することができるからだ。

かつて日本は軍部の情報統制・思想統制によって侵略戦争の泥沼にアジアを引きずり込んだ。今日本は、「ガイドライン見直し」により「戦争ができる国家」へと大きく右舵をとりつつある。

釜ヶ崎ではあの狭い地域に13カ所も設置されており、裁判所は、これの一部を人権侵害として撤去を命じた。釜ヶ崎の監視カメラは、釜ヶ崎労働者の人権を蹂躪することはあっても、守ることは決してなかった。Nシステムの恐さは、その存在すら隠され、知らぬ間に情報が蓄積されていることでもある。

「霧のように忍び寄り、狼のように襲いかかる」ファシズム。今や霧は私たちの足元まで迫っている。

情報を寄せてください！

「一矢の会」は、システム解明の足掛かりとして「全国Nシステム分布」の情報を求めています。あなたの地域について、設置地点を発見し事務局（後述）までお知らせください。正確な地番や写真があるにこしたことはないが、道路名とだいたい地名だけでも結構です。是非、ご協力をお願いします。

▼一矢の会

〒141 東京都品川区上大崎3113-21
櫻井前田法律事務所
☎03-3447-9776

編集後記

先月号の機関誌を読んでもくれた人から「さっそくNシステムを帰り道で見つけたよ。恐いね」とすぐに反響がありました。私も車で通勤しているの、それとはなしに探してみたら、国道16号線に二カ所も見つけました。

(ほんの少しの区間しか走っていないのに、)それから、なんとなく顔をそむけその場所を通っています。

朝のテレビ番組では、横浜の元町商店街に設けられた防犯カメラシステムを紹介していました。それまでは銀行や店の中だけに設置されていたものを町の至る所に設置し、24時間防犯のために見張っているとか。そのカメラも前号で紹介したようなカメラではなく、まるで街灯のような形をしていて、よく見ないとそれと気づかない。レポーターは、外を何気なく歩いていた人に「今あなたは防犯カメラに写っていたのですがどう思いますか?」と尋ねていました。聞かれた人は、少し驚いたものの「何も悪いことをしていないから別にいいんじゃない、犯罪がへれば」と答えていましたが、プライバシーの侵害じゃないかとわたしは感じました。また、警察による盗聴が合法化される「組織的犯罪防止法」が法制化されようとしています。このままだと、とても恐ろしい世の中になってしまいそうです。そこで、ドラマのあんちゃんの台詞っぽく

「そこに未来はあるのかい?」

(干)

希望の21世紀宣言

私たちは、現在のモノ中心の社会を、人間が人間らしく生きることのできる社会へとつくり変えていくことをめざします。

人間らしい社会一人と人が平等に、ともに助け合って、人間が自然の一部としての本来の姿で生きることのできる社会—を実現することこそが、人々の希望です。私たちはそのために、あらゆる領域で民主主義を徹底し、民主主義の実現をはばむものに対してたたかいます。

私たちは、世界に戦争と大国主義の不平等をもたらす憲法改悪を許しません。9条の理念の実態を日本から作っていくことによって世界の平和と民主主義の実現に貢献していきます。国と国とは対等平等の関係にあり、人間らしく生きることを豊かさの尺度に、人々の在り方を人々が決め、どこの誰も本当に武力を必要としない国際社会の実現こそが、平和の実現です。

私たちは、地域から国の進路、世界の在り方を決定する政治的な力をつくっていきます。そのために、私たちの意志、知恵や力を結集し、互いの経験に学び合い、信頼を築き合いながら、自治の実現をめざします。何かに頼ることなく、広範な人々とともに、変革の力をつくり、その統一を推進することを自らの役割とします。

世界の現実を変えること—それは私たち自身の在り方、運動の在り方を変えることなくしては実現できません。私たちは自らを変え、人と人との関係を変えあうなかで、現実を変革していきます。本音を出し合い、あらゆる困難をともに克服し、成功や喜びを、そして失敗や悲しみをも共有し、助け合ってたたかいの輪を広げ、その中に新しい社会を準備していきます。

人間らしい社会の実現をめざし、世界の平和と民主主義を求める人々とともに、希望の実現に向けて進みます。

1部200円 定期購読をよろしくお願ひします!年間購読料3000円(送料込み)

郵便振替:00100-1-97125『希望の21世紀』

月刊『希望の21世紀』●25号●1997年10月25日

発行●「希望の21世紀」全国委員会 編集●希望三多摩

NIFTYserve-ID JAH03412

連絡先●希望21・三多摩

東京都日野市多摩平6-20公住219-5 三浦方

TEL&FAX 0425-82-2407

●希望21・京都

京都市伏見区石田西ノ坪1番地 醍醐石田団地1号棟417号室 吉田方

TEL&FAX 075-572-4445

●希望21・未来はみんなで作る隊

東京都杉並区高円寺南2-39-15 光荘203 菅原方

TEL&FAX 03-3314-1505

●希望21・大島

東京都大島町元町字小清水273尾形方

TEL&FAX 04992-2-4708

●希望・大阪

大阪府守口市外島町6西1-1709井本方

TEL&FAX 06-997-2062

希望
21
century